

地域活性化は多様な主体との連携が鍵

2021年10月に開催された第29回JA全国大会では、大会決議「持続可能な農業・地域共生の未来づくり～不断の自己改革によるさらなる進化～」が採択された。そして、次の10年に向かって、「めざす姿」(①持続可能な農業の実現、②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、③協同組合としての役割発揮)と3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に挑戦するとした。

このように農協グループとして挑戦する「めざす姿」と3つの基本目標には、農業だけでなく、いずれも地域社会のための役割発揮が掲げられている。これは、日本の農協が、第二次世界大戦後の設立時から農業振興だけでなく、関連する生活事業・活動等を通じて農業者、地域住民を包含する地域社会全体の課題解決に取り組んできたことが背景にある。

ここで農業と地域に関する様々な課題の解決を両輪とする農協の役割や機能は、従来は組合員を中心とした人的・組織的な連携・協働のもとに発揮されてきた。上記の「めざす姿」と3つの基本目標の挑戦についても、その実現には農協グループを地域で支える正・准組合員および、生産部会や青年部、女性部、農家組合などの農協の基礎的組織との連携が求められよう。なかでも、地域を豊かで活力あるものにするという挑戦については、組合員組織を兼ねる場合が多い農業集落や准組合員をはじめとする地域住民も巻き込んでより広範な取り組みが必要となる。

ただし、高齢化の進行や人口減少という地域社会の現状から考えると、こうした取り組みは従来の農協とその組織基盤の枠内での対応には限界があるとみられる。より広範囲で専門的な人的・組織的な連携・協働が必要となつてこよう。先の「めざす姿」の②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現でも、その姿は「総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、多様な関係者とともに協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に貢献している姿」とし、多様な関係者との連携が強調されているのである。

実際に、現在の農業集落の活動の一部も、そうした連携によって取り組まれている。2020年農林業センサスによれば、全国に約14万ある農業集落のうち、環境美化・自然環境の保全のための活動を都市住民と連携して行っている集落数が約1万3千、NPO・学校・企業と連携して行っている集落数が約8千に上る。農業集落行事(祭り・イベントなど)の実施についてもほぼ同様で、全農業集落の1割弱に連携による活動の実態がある。また、経済的な活性化に直接つながる活動のなかには、グリーンツーリズムのように実施集落数は約2,500と少ないものの、そのうち都市住民、NPO・学校・企業と連携する割合が2割を上回るものもある。

農業・農村の抱える課題が、広域化、複雑化するなかで、地域の課題解決のために農協が機能・役割を発揮するには、地域内外の多様な主体との連携が必要であり、今後もその傾向は強まっていくと考えられる。

((株) 農林中金総合研究所 常務取締役 内田多喜生・うちだ たきお)